

経営比較分析表（平成29年度決算）

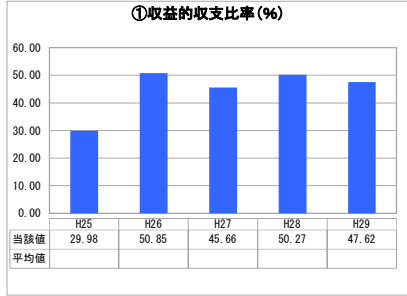
徳島県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	流域下水道	E3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料(円)
-	該当数値なし	14.60	102.49	0

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
757,377	4,146.80	182.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
21,163	6.42	3,296.42

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



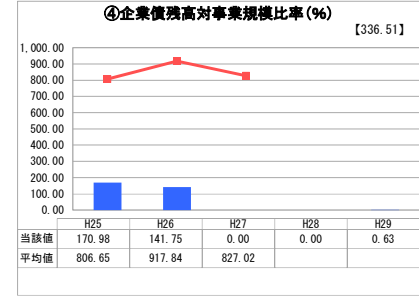
「単年度の収支」



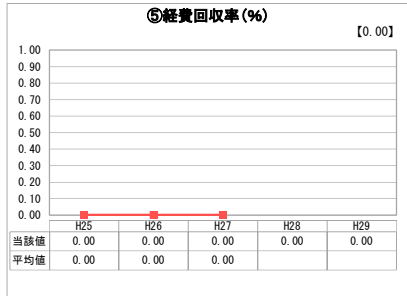
「累積欠損」



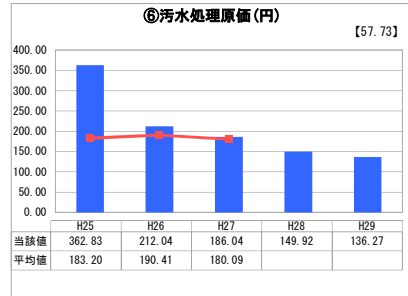
「支払能力」



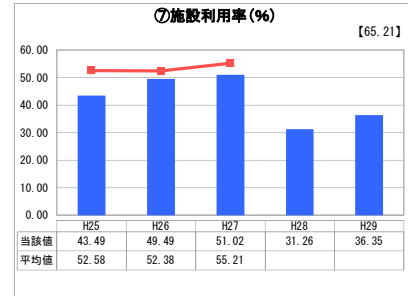
「債務残高」



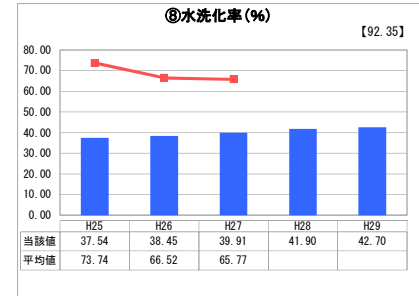
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

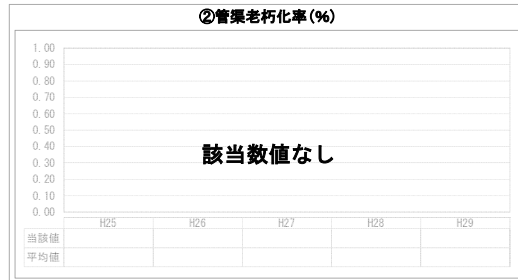


「使用料対象の捕捉」

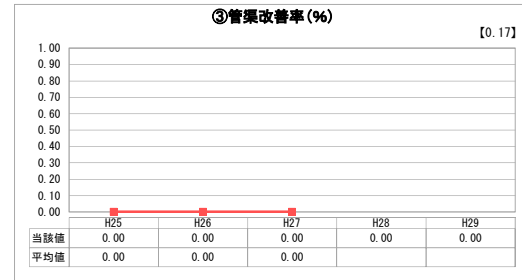
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
施設の管理費は流域関連市町からの負担金で、企業債の元利償還金は一般会計からの繰入でそれぞれ賄っており実際の収支の不足はありません。
- ④企業債残高対事業規模比率
企業債元金についてその大半は一般会計からの繰入による償還を予定しており、残りも流域関連市町からの負担金による償還を予定しています。
- ⑥汚水処理原価
施設の維持費は適宜見直しの対象とする一方、有収水量は増加しているため数値は減少の傾向にあります。今後も有収水量の増加に伴い減少していくと考えられます。
- ⑦施設利用率
平成21年4月の供用開始後、有収水量は着実に増加しており、処理水量も増加しています。平成28年度に処理能力が5,900立米/日から11,800立米/日に倍増したことにより利用率が減少しましたが29年度にはまた増加し、今後も増加していくと考えられます。
- ⑧水洗化率
関連市町の処理区域の拡大及び接続率向上の取り組みにより、類似団体と比べて少ないながらも区域内人口及び域内水洗便所設置済み人口ともに増加しており、今後も増加が見込まれます。

2. 老朽化の状況について

- ③管渠改善率
平成21年度に供用を開始してからまだ間がなく、老朽化等が見られないことから、管渠においては更新の実施はありません。

全体総括

下水道経営の健全性の確保については、下水道への流入水量の増加を図る必要があります。関連市町と連携し接続率の向上に努めるとともに、面整備による処理区域の拡大により早期の経営安定化が図られるよう努めてまいります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。